

皆野町の財政見通し

についてお知らせします



市町村合併をする背景

市町村合併は、財政問題の解消や経費削減を図ることと併せて、住民に身近な問題はできるかぎり住民に身近な市町村で行うという分権型社会に対応するための行政体制の整備を図ることも重要な目的となっています。

地方分権の推進により国・県・市町村の役割分担が明確になり、市町村にさまざまな権限委譲が行われ、一層専門的な事務処理が要求されることとなります。

また、多様化する住民の要望に対応していくためには、より専門的で質の高いサービスを提供していく必要があります。

これらに対応していくためには、市町村合併によって市町村の規模・能力の充実を図り、専門的職員の確保や組織を整備する必要があります。

今後10年間の財政状況の見通し

この財政状況の見通しは、今後10年間、町が単独で行政運営を行うことを想定し、一般会計予算について試算したもので、5月に開催された皆野町議会議員全員協議会に、合併を協議するための資料として提示しました。

作成にあたっては、「皆野町リフレシユプラン05」などに

- 設定条件
- ・平成30年度の人口を10,261人と予測しました。(H20.4.1 現在 人口11,364人)
 - ・「防災行政無線施設整備事業」や「教育施設耐震化事業」などの特殊要因を見込んでいます。
 - ・収支のバランスをわかりやすくするため、歳入では基金からの繰入金を見込んでいません。

単位：百万円

H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
1,203	1,197	1,189	1,176	1,163	1,151	1,139	1,129	1,119	1,109
225	220	219	219	219	219	219	219	216	216
1,090	1,004	1,003	1,002	1,001	1,000	999	998	997	996
331	453	449	308	328	305	334	308	374	361
181	146	133	64	26	14	25	0	60	55
273	269	269	267	265	264	264	264	264	263
3,303	3,289	3,262	3,036	3,002	2,953	2,980	2,918	3,030	3,000

704	661	655	653	655	665	650	631	607	610
439	403	402	400	401	408	394	383	365	367
530	510	508	481	480	492	480	479	491	479
398	392	390	390	389	388	388	386	386	386
216	447	482	211	191	161	187	144	289	265
304	266	279	254	226	205	186	168	145	137
1,071	1,160	1,049	1,048	1,058	1,066	1,067	1,058	1,068	1,086
43	43	43	44	45	45	46	47	48	49
3,266	3,479	3,406	3,081	3,044	3,022	3,004	2,913	3,034	3,012

37	△ 190	△ 144	△ 45	△ 42	△ 69	△ 24	5	△ 4	△ 12
----	-------	-------	------	------	------	------	---	-----	------

- **人件費** 平成20年4月の職員数91人から、定年退職等に伴い平成22年度には85人に減少する見込み。その後は欠員補充のみの採用で85人で推移する見込みとした。地域手当は条例に基づき平成21年度で廃止とした。
- **物件費** 歳出削減の取り組みを見込み平成24年度までは前年度比3%減少、その後は横ばいとした。
- **扶助費** 少子化に伴う保育所運営費や児童手当の減少、このほか給付内容の見直しなどにより平成24年度までは前年度比1%減少、その後は横ばいとした。
- **普通建設事業費** 特殊要因を除いた普通建設事業費は、平成20年度の水準を維持し毎年140百万円を見込んだ。
- **公債費** 辺地対策事業債や特殊要因に係る新たな起債の償還などを見込んだ。
- **繰出金** 皆野・長瀬上下水道組合に係る繰出金等は、組合が策定した財政健全化計画を基本に算定した。このほか秩父広域市町村圏組合負担金は横ばい、特別会計繰出金は高齢化等に伴う増加を見込んだ。